

書 評

神立 春樹著：

『産業革命期における地域編成』

御茶の水書房 1987年11月

B 5判 254ページ 2,800円

本書は「産業編成論」(個別産業史研究)から、地域の住民の生活の全構造を究明する研究で、著者自身も産業革命研究の最終的到達目標とする「生活編成論」への橋渡し役としての「地域編成論」の意義を、日本の産業革命研究に積極的に提示しようとしたものである。また、日本の産業革命研究史とのかかわりでいえば、いわゆる第I部門における確立の理論的基準についての新たな仮説を問題提起していることを特色とする。さらに本研究は、府県物産表・農産表・府県統計書・国勢調査といった、わが国の主要官庁統計類をほとんど網羅的に利用して地域現象を分析するという研究方法を採用・提示している。近代の歴史地理学研究に多くの示唆を与えている。

まず第1章「本書の課題」では、日本の産業革命研究における「二部門定置説」の立場に基本的に立ちながらも、「鉄の確保」「技術の成立」といった第I部門確立の指標には疑問を提出し、後進資本主義国での二部門定置にあたっては、第I部門の確立は脆弱なものとならざるをえないという後進国規定を認める。そして「力織機生産の確立」をもって、わが国の産業資本確立における第I部門確立の「核心的指標」とみなし、この「力織機生産の確立」を契機とする第I部門と第II部門との連繋に産業資本確立の根拠を求める。1909年段階には織布機械の生産は「確立」していたとし、明治40年代にはすでに産業資本の確立を認める。この結論は、産業資本確立の画期としての通説の立場と矛盾していない。

ところで、産業資本の確立を主要な問題の一つとしてきた「産業編成論」は、なお対立点を残しながらも一応の到達点に達した感がある。産業革命研究の今後の課題は、民衆生活の再編を究明する「生活編成論」の深化にあると認識し、その目標に到達するためには、わが国の近代における産業的地域構成の特質と地域社会の問題を産業革命の特質との関連で究明する「地域編成論」(地域編成過程論)が中間項として挿入されるべきであることを提唱する。そして、地域編成の主軸となる工業における特定府

県へのほとんど全部門にわたる集積・集中と、染織部門の地方分散的性格とともに、工業に従属しながら再編成されていく農業における「農業革命」を伴わないわが国の農業・農村の「地主制下の零細農耕の再編と農村の全国をおおう存在・展開」を、日本の資本主義の地域構成上の特質とする。

農業は、また「東北型」「近畿型」「養蚕型」という3類型の地域的構成を明確にしながら再編成されていくが、こうした工業と農業における特異な発展がわが国の地域構成に「都市と農村の関係における特異性」「中央と地方の分裂・対立」「地域格差の発生」をもたらし、結果として日本の各地域は工業・都市と農業・農村、中央と地方、「表」と「裏」といった指標によって区分される地域諸類型に位置されるとする。

こうした問題意識から、岡山県を対象として、近代における地域編成過程を検討することが本書の中心課題であり、第2章は生産の面から、第3章は流通と交通網の変革から、第4章は県内の4地域の実態分析から、これを検討する。

第2章「岡山県の産業構造・地域構成の形成」では、戦前期の産業構造の特質を確定する作業として、明治7年の『府県物産表』を分析の起点とし、明治21年以降のいくつかの時点について農業と工業面の動向を分析する。

全国的には「農業県」という岡山県の産業構造上の特質が1888年から1920年の間に構造的に形成されたとし、「繊維工業県」としての岡山県の産業構成上の特徴も、わが国の資本主義の確立期に明確になること、岡山県の県外への重要移出品がいずれもわが国の重要な移出部門であり、それが海外市場と結びついていたことを指摘する。岡山県の産業的地域編成は「一九〇〇年前後頃を画期として地域編成が進行し、県南部と県北部の地域格差が急速に生み出され」るが、工業と農業生産力ならびに地主制指標とすれば、「工業展開地域＝主要農業地帯」「停滞的地域」「中間的地域」に地域類型を設定できる。補論では明治10年代後半期の土地移動について、耕地売買と地所賃入書入の分析から、商品経済の展開の度合との関連で全国動向とは異なる事実が存在することに注目し、それについての予察的考察を行う。

第2章で確認された岡山県の産業構造上の特質は

移出入に反映されてくる。第3章「物産県外移出入状況」では、部門別の物産の県外移出入から、岡山県の産業構造は「物産の移出型」であること、また地域別の物産の移出入から、岡山県の産業的地域編成は山陽鉄道と中国鉄道の開通によって大きく変化を遂げていることを実証する。明治31年と大正3年の物産の移出入状況の比較から、特定地域、とくに県南部での特定部門の物産集中が、したがって県内における産業発展の地域的分化が明治期から大正期にかけての物産の移出入に反映されてくることを明らかにする。さらに、明治31年の『全国商工人名録』に掲載される県下の12の商業地の商工業者の営業税額の大小の業種別の検討から、主要商業地での物産の県外移出入との対応ならびに商品流通上の特徴を分析する。

第4章「産業革命期における地域の動向」では、岡山県の産業的地域編成の軸となった岡山市の産業都市としての性格について、また岡山とともに主要産業地域として登場してくる児島地方の工業化の特質について、そして近代交通網のルートからはずれた邑久郡牛窓町の中継地的機能の喪失過程についての多角的考察が行われる。そして最後に「村是」の記載内容の検討から、赤磐郡西高月村の住民間の階層性の発現が資本主義の確立過程に対応するものであることが論述され「生活編成論」研究に踏み出している。

1972年以降に発表された25の論文を基礎として、それらの原論文の大幅な縮少と削減によって成った本書は、「地域編成論」を中心的課題としているので、以下においてはこの線に沿って評価を試みたい。

まず積極的に評価したい点は、①産業の地域的編成の具体的様相を解明する上で今日利用できる極限に近い基本的統計書に基づく成果であること、②近代日本の商品流通に関する研究が着手されはじめた段階にあって、一挙には全国的「地域編成論」を展開しえない状況において、全国的な地域編成の諸類型中の一類型にすぎないとはいえ、「地域編成論」のモデルとなりうるような研究が提示されたこと、そしてまた、物産の流通と土地移動の分析においては方法的にも新しいものを導入していること、③「産業編成論」—「地域編成論」—「生活編成論」という3部構成による産業革命研究の実施によって、より具体的に「地域」に密着した事実の解明への方法論を提示していること、④地方工業地域の成立と農業

地帯類型との関連について言及していること、⑤地理学の分野では主要な論点とはならないが、わが国の産業資本の確立に関連して、「力織機生産の確立」を核心的指標として提示し、通説における理論的弱点の克服に対する一つの考え方を提起していること、である。

こうした特色をもつ本書は、「力織機生産の確立」をもって産業資本確立の第I部門と第II部門の連関を説明する核心的指標としたその正否を問うためにも、在来機業（地域）についての見直しを必要とさせ、また民衆の生産と消費の両側面に関する地域の実態についての検証を促し、さらには各地方・地域における産業史研究を一層豊かな視点から再検討するという機運を刺激することにつながるであろう。

本書は以上のように、わが国の近代における産業の発展によって再編されていく民衆生活の実態に迫るための媒介項として「地域編成論」という新たな検討視角を提出した意欲的な研究成果であるが、同時にまた解決されるべき課題をも含んでいる。

第1に、「地域編成論」を展開していくためには、地域の編成替えを生み出していくメカニズムの解明、言い換えれば、全国レベルと府県レベルの地域編成を接合する論理についての言及が不可欠であろう。産業資本の確立段階は、地域性の克服ということが様々なスケールで、しかも重層的に発現し、経済地域や生活領域の形成と再編が錯綜してくる時期であるから、「地域編成論」にそうした要素を持ち込むためには、商品の流通や労働力の移動や資本の移動といった事柄についての検討が方法的に必要となると考える。第2に、産業資本の確立期における国内市場の大きさやその地域性を解明することが、「生活編成論」を将来において構想するためにも、「地域編成論」の中に組み込まれることが望ましいと考える。第3に、岡山県の実証分析についていえば、近代交通網の形成の拠点となった宇野港について牛窓港と類似の物産の移出入動向の分析が行われていたならば、対四国を中心とする瀬戸内地方との関連で近代交通網の形成が及ぼした影響の意味をさらに明確にしえたであろう。

最後に、岡山県の産業史研究において今後検討を要するとされた4つの課題（62～65頁）が、本書の問題意識との関連で将来検討され、それが「生活編成論」の中に結晶されることを希望して、書評のしめくりとしたい。（葛西大和）